



Title	現代日本における宗教とボランティア活動 : JGSS (日本版General Social Surveys) の計量分析から
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	次世代人文社会研究, 8, 207-226
Issue Date	2012
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/50813
Type	article
File Information	terazawa.pdf



[Instructions for use](#)

現代日本における宗教とボランティア活動

—JGSS (日本版 General Social Surveys) の計量分析から—

寺沢重法*

Terazawa Shigenori

〈要旨〉

Religion and Volunteering in Contemporary Japan

A Statistical Analysis of JGSS (Japanese General Social Surveys)

The purpose of this study was to investigate whether believers participate in volunteering in contemporary Japan. Recently, many researchers have studied the relationship between religion and volunteering in Japan. However, most of them have used qualitative case studies. The data sets of the 2002 and 2005 Japanese General Social Surveys (JGSS) were used in the present study. Binary logistic regression analyses were used to examine “regular volunteering” and “irregular volunteering”.

The findings are as follows. Firstly, religious variables have, on the whole, positive significant effects on both regular and irregular volunteering, even though socio-demographic variables were controlled. Secondly, while both devotion and belonging to a religious organization had positive significant effects on “regular volunteering”, only devotion had a positive significant effect on “irregular volunteering”. Thirdly, Christianity and other religions had no significant effects on “irregular volunteering”.

Keyword : ボランティア (Volunteering)、2 次分析 (Secondary Analysis)、JGSS (Japanese General Social Surveys)、二項ロジスティック回帰分析 (Binary Logistic Regression Analysis)

1. 問題設定

本稿の目的は、現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者がボラン

* 北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻、博士課程3年次 (日本学術振興会特別研究員 (DC2))

ティア活動にも参加しているのか否かを、全国規模のサンプリングデータの計量分析を通じて明らかにすることである¹⁾。

宗教と社会活動を主題とする研究は、欧米において多くの蓄積がある。特に Putnam の “*Bowling Alone*” [Putnam 2000=2006] を皮切りとする社会関係資本論の広がりの中で、宗教と社会活動の関係について関心が集まるようになった。なぜなら、宗教は、社会活動への参加に不可欠な意識やネットワークなどを形成するからである。たとえば、宗教的利他意識（隣人愛、菩提心）や教会内ネットワーク、教会内ボランティア活動などが、信者に社会活動への参加を促す要因であることが明らかにされてきた。

しかしながら、日本では、宗教と社会活動の関係を論じた研究はまだ少ない[櫻井 2011]。日本では宗教が日常的に目立つような場面が少なく、実際に宗教者・信者が社会活動を行っていたとしても、可視化されていないためであろう。しかし、「無縁社会」と言われる近年の日本の社会状況や震災被害を前に、宗教はどのように社会形成に寄与できるかという視点が必要とされる（櫻井 2011）。そのため、現代日本における宗教と社会活動を実証的に論じることも、今後は重要になってくるだろう。

現代日本における宗教と社会活動を論じていく上、まず実証的に明らかにしなければならぬのは、「宗教的価値の保有者や宗教団体へ所属している人が、一市民として積極的に社会参加することに関わるのかどうか」[櫻井 2011]という問いである。先行研究の豊富な欧米と違い、日本ではそもそも信仰者が社会参加を行なう傾向にあるのかどうかという基本的な傾向さえ、よくわかっていないからである。本稿で扱う問いもまさにこの問いに他ならない。

社会活動には、政治活動、環境行動など様々なものがあるが、現代日本で多くの宗教が関わっている社会活動は、緊急災害時の支援活動や地域での日常的な活動などのボランティア活動である[稲場・櫻井編 2009]。そのため、まずはボランティア活動への参加を取り上げることに意味があるだろう。

以下ではまず、第2節において現代日本における宗教とボランティア活動に関する議論を、特に計量社会学的な先行研究を踏まえながら確認する。その後、第3節では本稿で使用するデータと変数について説明した上で、第4節では分析結果を提示する。そして第5節では知見をまとめた上で議論と考察を試みる。

¹⁾ 本稿は、平成 22～23 年度日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

2. 現代日本における宗教とボランティア活動に関する議論・研究

現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者がボランティア活動にも参加しているのか否か。本章では、この問いにかかわる先行研究の議論を整理し、その問題点を指摘しながら、本稿の課題を明確化する。

まず、日本では、宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者とそうでない人たちの間では、ボランティア活動に従事する傾向には差がないという考え方もある。これには2つの理由がある。

第1に、宗教的・社会的背景が考えられる[Jeong 2010]。そもそも宗教とボランティア活動の関係を論じた研究は欧米諸国を対象としたものである。たとえば、宗教参加とボランティア活動を論じた著名な論考の一つである Putnam[2000=2006]も、もっぱらアメリカの市民社会の動態を論じるための一つの要因として、教会を通じての社会活動への参加に目を向けていたのである。また、先行研究の多くはキリスト教とボランティア活動の関係を論じてきた。このように先行研究の多くは、欧米社会やキリスト教社会におけるボランティアや市民社会を論じる一つの軸として宗教を取り上げてきたため、非欧米諸国・非キリスト教社会の一つである日本では、宗教とボランティア活動という議論自体が適合しないのではないかと、とも考えられる。

しかし、近年では、宗教とボランティア活動の正の関連は、非欧米諸国や非キリスト教諸国を含めた広く一般的な文脈において見出されることが、プールデータを用いた国際比較分析から明らかになっている[Ruiter & De Graaf 2006]²⁾。

第2に、現代日本における宗教の社会的インパクトの弱さが考えられる。日本では、宗教集団や宗教組織への関与度という意味における宗教的な人は少ない。そのため、ボランティア活動に対する宗教の関連は、日本ではごく限られたものであると推測することも可能である。しかし、宗教的な国よりもむしろ世俗的な国の方が、宗教的な人はよりボランティア活動を行う傾向にあることも指摘されている[Ruiter & De Graaf 2006]。

以上の知見からすれば、非西欧社会・非キリスト教社会である日本においても宗教的価値観の保持者はボランティア活動を行う傾向にある可能性もあり、しかも、自覚的な信仰を持つ人が少ない現代日本社会においてこそ、その傾向は明確に見出される

²⁾ 宗教とボランティア活動への参加の関係を論じた国際比較研究。データは“World Values Survey”に参加した53ヶ国の117007人である。分析手法はマルチレベル・ロジスティック回帰分析。本段落および次段落の知見以外の、この論文の主な知見として、宗教的利他主義よりも宗教的ネットワーク（宗教施設参加頻度で測定）によって人はボランティア活動に参加すること、宗教団体内でボランティア活動を行う人は、世俗的ボランティア組織でもボランティア活動を行う傾向にあること（漏れ出し効果）、などが明らかにされている。

のではないかと、とも考えられるのである。

近年はこうした予測を部分的に裏付けるような実証研究が徐々に発表されている。しかし、それらの先行研究にも問題点がある。具体的な先行研究の挙げながら、その問題を検討してみよう。

まず、キサラ[1992]は天理教と立正佼成会、さらにムコパディヤーヤ[2005]は法音寺と立正佼成会の社会活動の事例研究を行い、多くの信者がそれぞれの教団の社会活動に参加していることをインタビュー調査やアンケート調査で明らかにしている。ここからは、日本においても信者が社会活動に参加している様子がわかる。しかし、冒頭の問い十分答えているとはいえない。理由は以下の3点である。

第1に、宗教的価値観を持たない人や宗教団体に所属しない人との比較が行われていない。ボランティア活動は、宗教に関わりのない人も行なっているため、両者を調査対象者に含める必要がある。その上でボランティア活動への実施率を両者で比較しなければならない[平沢 2010]。

第2に、疑似相関の検討がなされていない。ボランティア活動には性別や年齢など、宗教以外の様々な要因も関連しているため、宗教とボランティア活動の関係は疑似相関の可能性もある。疑似相関を検証するためには、関連する諸変数を統制する必要があるが[平沢 2010]、これらの研究ではその作業が行われていない。

第3に、対象者が限られている。日本における宗教とボランティアの「一般的な」関係を論じるのであれば、日本全国の幅広い層の人々を対象に含める必要がある。しかしこれらの特定教団の信者に特化したこれらの研究では、対象者が限られている。

確かにこれらの先行研究からは、社会活動を行っている特定の教団の信者が信仰に基づいて積極的に社会活動に参加している様子はわかる。しかし、それが非信者と比べてのことなのか、信仰ゆえのことなのか、といったことまではわからない。その意味で、冒頭の問いには十分答えられていないのである。

こうした方法論的問題点をクリアできる方法としては、全国データの計量分析が有効である。従来、日本では、そのために利用可能な全国データが存在しなかったため、計量分析を行うのは非常に困難だった。しかしながら近年では、日本版General Social Surveys) によって、宗教やボランティア活動にかかわる変数が含まれるなど、日本でも宗教とボランティア活動の関係を計量的に分析する下地が整いつつある³⁾。

そして、こうした流れに沿うような形で、近年はボランティア活動と宗教の関係を部分的に検証するような計量分析も徐々に行われている。しかし、それらの先行研究にもいくつかの問題がある。

まず、Matsunaga[2007]はボランティア活動や寄付行為に関する計量経済学的研究

³⁾ 宗教と主観的幸福感の関係などについてはこうしたデータを用いた計量社会学的な研究も行われ始めている[Roemer 2010]。

において、不定期なボランティア活動への参加に影響を与える要因の一つに宗教団体のメンバーであることが確認されたと指摘している⁴⁾。また、Taniguchi (2010) は定期的なボランティア活動の活動量の規定要因を論じた計量社会学的研究において、信仰熱心な人ほど月あたりの定期的なボランティア活動の活動時間も長いことを明らかにしている⁵⁾。

しかし、宗教についてはごく一部の変数が投入されているのみである。特に、多元的宗教状況にある現代日本においては、宗教属性の違いを検討する必要があるが、これらの先行研究では、宗教属性の違いなどが考慮されておらず、分析がやや断片的である。また、単年度のデータのみを使用した分析のため、分析結果が不安定になっている可能性も高い。

また Terazawa [2010] は宗教と市民参加に関する宗教社会学的な研究において、宗教団体の所属者や創価学会員はボランティア組織に所属する傾向にあることを指摘している⁶⁾。さらに諸変数を統制した上でも宗教属性とボランティア組織への所属の間には正の有意な関連が残り、しかも様々なボランティア組織の中でも特にボランティアのグループへの所属との関連が明確であることを明らかにしている⁷⁾ [Terazawa 2011]。

Matsunaga と Taniguchi の研究に比べ、Terazawa の研究は、確かに複数の宗教的要因の効果を検討している。しかし、ボランティア活動についてはボランティア組織への所属という代理変数の使用にとどまっている。ボランティア組織に所属していたとしても、必ずしも実質的な活動を行っているわけではないため、ボランティア活動への参加そのものは十分に検討されていないという問題が残る。

以上のような先行研究の議論と問題点を踏まえ、本稿では、全国データを用いて、現代日本における宗教とボランティア活動との関係をより包括的に、かつデータの的にも安定した形で検討したい。

3. データと変数

3.1 データ

本稿で使用するデータは、2002年と2005年に実施された日本版 General Social Survey の個票データである（それぞれ JGSS-2002、JGSS-2005 と略す）。JGSS の調査

⁴⁾ データは JGSS-2005、分析手法はプロビット分析。

⁵⁾ データは JGSS-2002、分析手法はトービット分析。

⁶⁾ データは“World Values Survey”（第4回）、分析手法は二項ロジスティック回帰分析。

⁷⁾ 使用データは JGSS-2000～2002 累積データ、分析手法は二項ロジスティック回帰分析。

実施主体は大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所である⁸⁾。いずれの年度も、層化二段無作為抽出法によって抽出された日本全国に居住する満 20 歳から 89 歳の男女個人を対象に実施されている。JGSS-2005 の計画標本数は 4500 人で、有効回答数は 2023 人、回収率は 50.5%である。JGSS-2002 の計画標本数は 5000 人で、有効回答数は 2953 人、回収率は 62.3%である。本稿では、JGSS-2002 と JGSS-2005 を合体させて使用する。これは、日本の全国データにおいては、信仰をもつ人やボランティア活動を行っている人の割合が低く、単年度のデータセットの分析では結果が不安定になるためである [Roemer 2010]。

なお、JGSS は宗教に特化した調査ではないため、宗教に関する設問が少なく、宗教的要因そのものを深く分析できず、ボランティアに関してもさほど詳しい分析ができない。また本稿で使用するのはクロスセクション・データであるため、分析で明らかになるのは変数間の因果関係ではなく、あくまで関連である。しかしながら、無作為抽出に基づく全国データであり、かつ安定した分析結果を得られるという大きなメリットがある⁹⁾。

3. 2 変数

本分析に使用する変数の記述統計量については、表 1 にまとめている。

表 1 変数の記述統計量

	範囲	平均値 / %	標準偏差	N
(従属変数)				
ボランティア活動実施				
定期ボランティア活動実施(実施=1)	0, 1	9.8%	—	4944
不定期ボランティア活動実施(実施=1)	0, 1	12.0%	—	4952
(独立変数)				
宗教属性				
仏教(個人)	0, 1	4.7%	—	4893
仏教(家)	0, 1	18.8%	—	4893
キリスト教	0, 1	1.0%	—	4893
新宗教	0, 1	4.2%	—	4893
その他	0, 1	1.4%	—	4893
無宗教(ref)	0, 1	69.9%	—	4893
信仰熱心度	0-3	.46	.77	4914
宗教団体所属(所属=1)	0, 1	8.3%	—	4881
(コントロール変数)				
年齢				
年齢2乗	400-7921	3007.13	1737.28	4979
実年齢	20-89	52.25	16.64	4979
性別(女性=1)	0, 1	54.0%	—	4976
教育年数	6-18	12.11	2.71	4948
市郡規模(都市=1)	0, 1	78.1%	—	4976
配偶状況(有配偶者=1)	0, 1	73.6%	—	4976
就労状況				
非正規・自営	0, 1	36.7%	—	4919
無業	0, 1	39.0%	—	4919
正規(ref)	0, 1	24.3%	—	4919
調査年度(2005年=1)	0, 1	40.6%	—	4976

⁸⁾ データの詳細は (<http://jgss.daishodai.ac.jp/> 2011年10月14日取得) を参照のこと。

⁹⁾ 2次データで詳細な分析ができない場合は、1次データを取得するのが理想的だが、JGSS に匹敵する精度とケース数の全国データを一研究者が取得することは、能力的にも経済的にもほぼ不可能である。そのような場合、限界のある2次データの中から、少しでも当該領域のフロンティアを広げるような知見を得ることに学問的意義があると思われる。

3. 2. 1 従属変数

本稿で使用する従属変数は、過去1年間におけるボランティア活動の経験の有無である。JGSS-2002とJGSS-2005では、定期的なボランティア活動と不定期なボランティア活動のそれぞれについて、過去1年間に行ったことがあるかどうかを尋ねている。定期的なボランティア活動の経験についての質問文は、「あなたは過去1年間に、定期的にボランティア活動を行ったことがありますか。(JGSS-2002 留置調査票 Q48、JGSS-2006 留置調査票 Q58-1)」である。また、不定期なボランティア活動の経験についての質問文は、「あなたは過去1年間に、不定期にボランティア活動を行ったことがありますか(突発的な事件や災害への支援を含む)。(JGSS-2002 留置調査票 Q49、JGSS-2005 留置調査票 Q59-1)」である。そしてそれぞれの質問に対して、「ある」もしくは「ない」の二択で回答する形式となっている。本稿では、それぞれのボランティア活動について、「ある」には1を、「ない」には0を割り当て、「定期ボランティア活動有無」と「不定期ボランティア活動有無」という2つの従属変数を作成した。以上、2つの従属変数に対して二項ロジスティック回帰分析を行う¹⁰⁾。

3. 2. 2 独立変数

日本で実施されてきた様々な全国データと同様に、JGSSにおいても、宗教関連の設問は少ない。しかし、使用可能な変数が3つあるため、これらを独立変数として用いる。

まず、JGSSに含まれている宗教関連の設問の1つは、信仰の有無についての設問である。質問文は「信仰している宗教はありますか(JGSS-2002 留置調査票 Q37、JGSS-2005 留置調査票 Q62-1)」である。この質問文に対して、「ある」(以下、「個人の宗教」とする)、「特に信仰していないが、家の宗教はある」(以下、「家の宗教」とする)、「ない」(以下、「無宗教とする」)の中から1つだけ選択する方式が採択されている。

そして、この設問に対して、「ある」もしくは「特に信仰していないが、家の宗教はある」と回答した人に対しては、さらにサブクエスチョンでその宗教名の回答を求めている(JGSS-2002 留置調査票 Q37-付問(1)、JGSS-2005 留置調査票 Q62-2)。この宗教名をもとに「仏教(個人)」、「仏教(家)」、「キリスト教」、「新宗教」、「その他」、「無宗教」という4つのカテゴリーを作成し、「宗教属性」という変数を作成した。これが一つ目の独立変数である。

なお、仏教を回答した人の中には、「家の宗教」が多く、また、仏教において、「特に信仰していないが、家の宗教はある」という場合、単に自分の家についての知識(た

¹⁰⁾ 宗教活動に参加していることを以って、ボランティア活動に参加していると判断した回答者がいる可能性もある。しかし、上記の質問は、一般的な意味でのボランティア活動(介護、福祉、バザーなど)に関する一連の質問の中で問われているため、いたとしてもごくわずかだと思われる。

たとえば、家紋や先祖の名前など)の1つとして、家の宗教について知っているという程度にとどまっている可能性がある。そのため、仏教については「家の宗教」を「個人の宗教」と分けて考える必要がある。実際に、先行研究では、仏教では、「個人の宗教」層と「家の宗教」層の間で、様々な社会意識の差があることが指摘されている[松谷 2004]。そのため、仏教は、「仏教(個人)」と「仏教(家)」という2つのカテゴリーに分割した¹¹⁾。なお、「神道」については、地域住民全体が氏子として認識されるため明確な信者というものを想定することが難しく、しかも、回答者数が少なかつたため、「その他」にカテゴライズした¹²⁾。

何らかの宗教属性を回答している人は全体の30.1%である(表1)。内訳は、「仏教(個人)」が4.7%、「仏教(家)」が12.0%、「キリスト教」が1.0%、「新宗教」が4.2%、「その他」が1.4%である。一方、「無宗教」と回答した人は、全体の69.9%である。

さらに、上記設問に「ある」もしくは「特に信仰していないが、家の宗教はある」と回答した人に対しては、信仰の熱心さについてのサブクエスチョンも設けられている。質問文は、「あなたは、自分が熱心な信者だと思いますか(JGSS-2002 留置調査票 Q37-付問(2)、JGSS-2005 留置調査票 Q62-3)であり、「1 熱心である」、「2 まあまあ熱心である」、「3 そんなに熱心ではない」の3つの選択肢から一つだけ選ぶ形式になっている。そこで本稿では、3が「熱心である」となるように値を反転させ、さらに、「無宗教」の人には0を割り当てて、「信仰熱心度」という変数を作成した。これが2つ目の独立変数である(平均値は0.46(表1))。

また、上記の設問とは別に、「宗教の団体や会」への所属の有無についても設問が設けられている(JGSS-2002 留置調査票 Q15(E)、JGSS-2005 留置調査票 Q60(E))。そこで、宗教団体に所属している人には1を、所属していない人には0を割り当てて、

¹¹⁾ 「宗教属性」に関しては、JGSSの設問では、宗教の重複帰属の問題を回避できないという限界がある。たとえば、日本においては、伝統仏教の檀家であると同時に新宗教の信者である人もいる。さらに複数の新宗教教団に所属している人もいる(クリスチャンの場合、キリスト教以外の宗教にも所属している人は少ないと言われている)。JGSSの設問からは、こうしたケースを識別することができない。

¹²⁾ 「宗教属性」のカテゴリーは次のように構成した。「仏教(個人)」と「仏教(家)」は「仏教」、「禅宗(曹洞宗・臨済宗)」、「天台宗」、「浄土宗」、「浄土真宗(本願寺・門徒宗・南無阿弥陀仏)」、「真言宗」、「日蓮宗」、「時宗」、「法華経・法華宗」、「日蓮正宗」から構成される。「キリスト教」は「キリスト教」、「カトリック」、「プロテスタント」、「ギリシア正教(日本ハリストス正教会)」から構成される。「新宗教」は「本門佛立宗」、「大山ねずの命神示教会」、「エホバの証人」、「世界救世教」、「統一教会(世界基督統一神霊協会)」、「創価学会」、「立正佼成会」、「霊友会」、「仏所護念会」、「幸福の科学」、「崇教真光・真光」、「天理教」、「真如苑」、「PL教団」、「霊波之光」、「白光」、「生長の家」、「金光教」、「御嶽教」から構成される。「その他」は「神道」、「稻荷大明神」、「仏教+神道(仏様・神様)」、「先祖供養」、「その他」から構成される。なお、「新宗教」に含める教団については、『新宗教教団・人物事典』(井上ほか編 1996)に掲載されている団体を基準にした。

「宗教団体所属」という変数を作成した。これが3つ目の独立変数である（所属している回答者は全体の8.3%である（表1））。

「信仰熱心度」と「宗教団体所属」の関係については、前者が宗教意識の側面をより捉えているのに対し、後者はどちらかと言えば制度的な宗教集団への関わりの側面を捉えていると思われる。

3. 2. 3 コントロール変数

ボランティア活動に関連する社会—人口学的変数として、「年齢 2 乗」、「実年齢」、「性別」（「女性」=1、「男性」=0）、「教育年数」（6~18）¹³⁾、「市郡規模」（「13大都市」および「その他の都市」=1、「町村」=0）、「配偶状況」（「有配偶者」=1、「無配偶者」=0）、「就労地位」（「非正規・自営」、「無業」、「正規」（基準カテゴリ）¹⁴⁾をコントロール変数として投入する。また、複数の年度のデータを合体させているため、「調査年度」（「2005年」=1、「2002年」=0）も投入する¹⁵⁾。

4. 分析結果

4. 1 クロス集計

二項ロジスティック回帰分析に先立ち、従属変数に対する独立変数とコントロール変数の関係をより詳細に把握するためにクロス集計を行った（表2）。なお、クロス集計に際して、「年齢」については、「20代」から「80代」までの7カテゴリに分割し、「教育年数」については、「6~9年」、「10~12年」、「13~18年」の3カテゴリ

¹³⁾ 「教育年数」は、卒業学校に対して以下のような数値を割り当てて作成した。「旧制尋常小学校」=6、「旧制高等小学校」=8、「旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校」=11、「旧制高校・専門学校・高等師範学校」=14、「旧制大学・大学院」=17、「新制中学」=9、「新制高校」=12、「新制短大・高専」=14、「新制大学」=16、「新制大学院」=18。

¹⁴⁾ 「就労地位」は以下のように作成した。「正規」は、「経営者・役員」、「常時雇用の一般従業員・役職なし」、「常時雇用の一般従業員・職長・班長・組長」、「常時雇用の一般従業員・係長・係長相当職」、「常時雇用の一般従業員・課長・課長相当職」、「常時雇用の一般従業員・課長・課長相当職」、「常時雇用の一般従業員・部長・部長相当職」、「常時雇用の一般従業員・役職はわからない」から構成される。「非正規・自営」は、「臨時職員・パート・アルバイト」、「派遣社員」、「自営業主・自由業者」、「家族従業員」、「内職」から構成される。「無業」はこの中のどれにも属さない回答者（非該当者）から構成される。また、「わからない」と「無回答」は欠損値とした。

¹⁵⁾ 収入もボランティア活動に関連していると思われる。しかし、収入は無回答が多いため分析が難しい。また、収入は、教育年数や年齢との相関が強いため、あえて投入しなくても大きな問題は生じていないと思われる。

に分割して使用した¹⁶⁾。

表 2 定期ボランティア活動と不定期ボランティア活動への参加のクロス集計

変数	カテゴリー	定期ボランティア活動実施		不定期ボランティア活動実施	
		%	N	%	N
宗教属性	仏教(個人)	16.1%	(236)	20.8%	(236)
	仏教(家)	13.8%	(919)	17.6%	(918)
	キリスト教	21.3%	(47)	18.4%	(49)
	新宗教	21.4%	(206)	17.0%	(206)
	その他	31.3%	(67)	14.9%	(67)
	無宗教	6.7%	(3313)	9.2%	(3319)
			$\chi^2=137.553$ df=5 ***		$\chi^2=77.562$ df=5 ***
信仰熱心度	0 無宗教	6.8%	(3324)	9.2%	(3330)
	1 熱心ではない	14.6%	(1010)	17.0%	(1011)
	2 まあまあ熱心である	16.3%	(412)	17.9%	(414)
	3 熱心である	27.5%	(138)	21.7%	(138)
			$\chi^2=128.416$ df=3 ***		$\chi^2=74.791$ df=3 ***
宗教団体所属	非所属	8.5%	(4455)	11.3%	(4460)
	所属	20.9%	(398)	16.8%	(399)
		$\chi^2=65.024$ df=1 ***		$\chi^2=10.445$ df=1 **	
年齢	20代	2.7%	(563)	7.6%	(564)
	30代	4.5%	(715)	7.8%	(715)
	40代	10.2%	(803)	13.6%	(804)
	50代	10.9%	(1052)	13.6%	(1050)
	60代	14.1%	(969)	15.6%	(978)
	70代	13.6%	(645)	12.0%	(644)
	80代	7.1%	(197)	6.1%	(197)
		$\chi^2=90.312$ df=6 ***		$\chi^2=45.333$ df=6 ***	
性別	男性	10.0%	(2270)	12.8%	(2277)
	女性	9.6%	(2674)	11.3%	(2675)
		$\chi^2=0.253$ df=1 n.s		$\chi^2=2.589$ df=1 n.s	
教育年数	6~9年	7.9%	(1159)	8.6%	(1159)
	10~12年	10.7%	(2211)	11.3%	(2221)
	13~18年	10.0%	(1547)	15.3%	(1545)
		$\chi^2=6.497$ df=2 *		$\chi^2=29.933$ df=2 ***	
市群規模	町村	10.9%	(1083)	12.6%	(1088)
	都市	9.5%	(3861)	11.8%	(3864)
		$\chi^2=1.995$ df=1 n.s		$\chi^2=5.503$ df=1 n.s	
配偶状況	無配偶者	5.8%	(1317)	9.1%	(1313)
	有配偶者	11.2%	(3626)	13.0%	(3638)
		$\chi^2=31.102$ df=1 ***		$\chi^2=13.651$ df=1 ***	
就労地位	非正規・自営	9.7%	(1305)	12.4%	(1307)
	無業	11.6%	(1906)	11.8%	(1906)
	正規	7.8%	(1676)	12.1%	(1682)
		$\chi^2=14.940$ df=2 **		$\chi^2=0.225$ df=2 n.s	
調査年度	2002年	8.5%	(2947)	9.9%	(2944)
	2005年	11.6%	(1997)	15.0%	(2008)
		$\chi^2=12.980$ df=1 ***		$\chi^2=29.129$ df=1 ***	

(注)***p<.001 **p<.01 *p<.05

Nは、各カテゴリーの総数である。実施していると回答した人の%のみを掲載した。したがって、たとえば、「仏教(個人)」で定期ボランティア活動を実施している人の数は、236人×16.1%=38人となる。

まず、定期ボランティア活動については、「性別」と「市群規模」以外の全て変数に有意差が確認された。まず、「宗教属性」については、「無宗教」(6.7%)よりも何らかの属性をもっている人は実施率が高い。特に、「キリスト教」、「新宗教」、「その他」は20%を超えている。「仏教(個人)」、「仏教(家)」はやや少ないものの、「無宗教」よりは実施率が高いといえる。「信仰熱心度」については、信仰熱心であるほど、定期ボランティア活動に参加する傾向にある。「宗教団体所属有無」については、宗教団体に所属している人の方が定期ボランティア活動を行なう傾向にある。

¹⁶⁾ 本稿の分析にはSPSS Ver18.0を使用した。

「年齢」は、「20代」が最も少ない(2.7%)。その後年齢が上がるにつれて徐々に実施率が上がり「60代」でピークになる(14.1%)。そして「70代」以降は再び実施率が下がる。つまり、年齢と定期ボランティア実施率の間には曲線の関係があると言える。「教育年数」については、「6~9年」とそれ以外の間に実施率の開きがある。「配偶状況」については、「有配偶者」の方が、実施率が高い。「就労地位」では、「無業」の実施率が最も高く(11.6%)、「正規」の実施率が最も低い(7.8%)。「調査年度」では「2005年」の方が、実施率が高い。

次に、不定期ボランティア活動については、「性別」と「市群規模」の他に、「就労地位」も有意差が見られなかった。有意差が見られた変数との関係は定期ボランティア活動とほぼ同じだが、次の2点が若干異なっている。まず、「宗教属性」については、「仏教(個人)」と「仏教(家)」の実施率が少し高い一方、「キリスト教」、「新宗教」、「その他」の実施率が若干少ない。ただし、そうした違いがあったとしても、「無宗教」よりも何らかの宗教属性をもつ人の実施率の方が高いことには変わりない。次に、「教育年数」については、教育年数が挙がるほど実施率が高くなるという傾向がよりはっきりと確認された。

以上、クロス集計結果を検討したところ、「定期ボランティア活動」、「不定期ボランティア活動」ともに宗教との間には正の有意な関連があることが明らかになった。次節では、全ての独立変数とコントロール変数を投入した二項ロジスティック回帰分析を行ない、諸変数を統制した上での独立変数の効果を検討する。

4. 2 二項ロジスティック回帰分析

4. 2. 1 宗教と定期ボランティア活動

表3は「定期ボランティア活動有無」を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果である。全ての変数を投入したフルモデルをモデル1に提示している。しかしながら、この結果をそのまま解釈するわけにはいかない。なぜなら、独立変数間の相関が強いからである。実際に、従属変数を量的変数とみなした重回帰分析を行ってVIF値を算出したところ、「宗教属性」と「信仰熱心度」の間に比較的強い多重共線性が確認された(VIF値は3~7)。そのため、フルモデルでは適切な出力結果が出ていないと思われる。フルモデルで独立変数間の相関が高い場合、相関の高い独立変数を除外したモデルの分析も行なうのが有効な対処法である[野宮 1998; 石黒編 2008; Roemer 2010]。そこで、本稿でも、フルモデルから「宗教属性」と「信仰熱心度」のそれぞれを除外して分析を行なった(モデル2とモデル3)。

表 3 「定期ボランティア活動 (実施=1)」の二項ロジスティック回帰分析

	モデル1(フルモデル)	モデル2	モデル3	モデル4
(独立変数)				
宗教属性				
仏教(個人)	1.294	—	1.685 *	2.017 **
仏教(家)	1.341	—	1.643 ***	1.670 ***
キリスト教	1.467	—	1.813	2.676 **
新宗教	1.972 *	—	2.568 ***	3.885 *
その他	3.673 ***	—	4.627 ***	5.335 ***
無宗教(ref)	—	—	—	—
信仰熱心度	1.184	1.430 ***	—	—
宗教団体所属(所属=1)	1.584 *	1.725 **	1.731 **	—
(コントロール変数)				
年齢				
年齢2乗	.999 ***	.999 ***	.999 ***	.999 ***
実年齢	1.130 ***	1.128 ***	1.131 ***	1.133 ***
性別(女性=1)	.987	.980	.992	.990
教育年数	1.103 ***	1.103 ***	1.104 ***	1.104 ***
市郡規模(都市=1)	.864	.870	.861	.859
配偶状況(有配偶者=1)	1.556 **	1.573 **	1.545 **	1.520 **
就労地位				
非正規・自営	1.060	1.071	1.060	1.073
無業	1.323	1.332	1.328	1.333
正規(ref)	—	—	—	—
調査年度(2005年=1)	1.321 **	1.326 **	1.323 **	1.309 *
χ^2	223.409 ***	207.450 ***	221.294 ***	213.567 ***
df	16	11	15	14
Nagelkerke R ²	.100	.093	.100	.096
(注)***p<.001 **p<.01 *p<.05 N=4598 数値はオッズ比				

まずモデル2を見ると、「信仰熱心度」も「宗教団体所属」も、ともに有意である。

しかも、コントロール変数を統制した上でも、有意であることから、これらの変数と従属変数の関係は疑似相関ではないといえる。また、どちらもオッズ比が1より大きい(「信仰熱心度」のオッズ比は1.430、「宗教団体所属」のオッズ比は1.725)。以上の結果からは、信仰熱心な人、宗教団体に所属している人は、定期的にボランティア活動を行なったことを示していることがわかる。

モデル3では、「仏教(個人)」、「仏教(家)」、「新宗教」、「その他」、「宗教団体所属」が正の有意な結果を示している。「キリスト教」は有意ではない。この点については、「キリスト教」と「宗教団体所属」の間にもやや強い関連が確認されたため、「キリスト教」の効果が抑制されている可能性も否定できない。そこで、モデル3から「宗教団体所属」を除外した分析も行なってみた(モデル4)。その結果、「キリスト教」にも正の有意な効果が確認された。以上、モデル3とモデル4においても、有意である変数のオッズ比はいずれも1より大きい。したがって、無宗教に比べて宗教属性を回答する人の方が、定期的なボランティア活動に参加した率が高いことを示している¹⁷⁾。

コントロール変数についても若干の検討を加える。二項ロジスティック回帰分析の

¹⁷⁾ 「キリスト教」、「新宗教」、「その他」はケース数が少なく、誤差も大きいいため、分析結果はやや不安定である。そのため個別宗教ごとのオッズ比の比較は行わない。

結果、「年齢2乗」、「実年齢」、「教育年数」、「配偶状況」、「調査年度」が有意だった。一方、クロス集計で有意だった「就労地位」は二項ロジスティック回帰分析では有意にならなかった（この結果は全てのモデルで一貫している）。以下、有意な関連が見られた変数について検討を加える。

まず、年齢については、「年齢2乗」と「実年齢」の両方が有意であることから、年齢と定期的なボランティア活動の間には有意な曲線関係があることがわかる。オッズ比については、「年齢2乗」は1より小さく、「実年齢」は1より大きいことから、クロス集計同様、年齢が上がるにつれて実施率も上がり、ある段階を超えると再び実施率が下がる傾向にあると言える。この結果は、日本における様々なボランティア活動を分析した先行研究とも一致し[Matsunaga 2007; 奥山 2009; Taniguchi 2010]、また、ボランティア活動を分析した国際比較においても同様の関係が確認されている[Ruiter & De Graaf 2006]。年齢とボランティア活動の間に曲線関係がみられる理由としては、中高年層は、様々な役職や活動を任されることが多いため、若年層や高齢者層に比べて定期的なボランティア活動への実施率が高くなるのではないかと思われる。また子育てを終えたり、定年を迎えたりすることによって、余暇時間が増え、ボランティア活動に定期的に参加するようになるのではないかと考えられる。そして年齢が上がると実施率が下がるのは、高齢層の場合、若年層よりは各種の活動に参加する機会はあるものの、健康上の理由やボランティア活動などへの参加をさほど期待されなくなる等の理由が考えられる。

次に、教育年数については、教育年数が長いほど、定期的なボランティア活動を行うという関係が確認された。学校教育によって、社会参加やボランティア活動への参加を促すような意識や関心が高まったためではないかと考えられる[豊島 2000; Taniguchi 2010]。

さらに、配偶状況については、配偶者がいる人の方が定期的なボランティア活動を行うという関係が確認された。配偶状況によって生み出される社会関係がボランティア活動を促していることが考えられる。たとえば、町内会や地域的な活動との関わりが強まり、そうしたものへの関わりを通じてボランティア活動を行うことが考えられる。また、特に女性の場合、就学児童（特に小学生）がいると、学校を通じてのボランティア活動に関わる機会が増えると思われる（PTAや保護者の集まりなどで行う活動）。そこで、6～12歳の子供の有無を投入した分析も行ってみたところ、6～12歳の子どもがいる人と定期ボランティア活動の間に正の有意な関連が確認された。しかし、他の変数の結果はほとんど変わらなかった（分析結果は省略）¹⁸⁾。

¹⁸⁾ 調査年度については、2002年よりも2005年の方が定期的なボランティア活動を行う人が多いことが確認された。この間には、三陸南地震（2003年）と新潟県中越地震（2004年）という大規模な震災が発生したため、復興支援ボランティアへの参加などで活動者数が増加したと推測される。ただし、『社会生活基本調査報告』によれば、年に1日以上ボランティア

4. 2. 2 宗教と不定期ボランティア活動

次に、「不定期ボランティア活動」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った(表4)。モデルは前節の分析と同じである。

表4 「不定期ボランティア活動(実施=1)」の二項ロジスティック回帰分析

	モデル1(フルモデル)	モデル2	モデル3	モデル4
(独立変数)				
宗教属性				
仏教(個人)	1.834 *	—	2.351 ***	2.413 ***
仏教(家)	1.479 *	—	1.787 ***	1.791 ***
キリスト教	1.377	—	1.683	1.779
新宗教	1.595	—	2.049 **	2.181 ***
その他	1.305	—	1.642	1.673
無宗教(ref)	—	—	—	—
信仰熱心度	1.174	1.463 ***	—	—
宗教団体所属(所属=1)	1.001	.947	1.087	—
(コントロール変数)				
年齢				
年齢2乗	.999 ***	.999 ***	.999 ***	.999 **
実年齢	1.091 ***	1.091 ***	1.090 ***	1.091 ***
性別(女性=1)	.942	.931	.947	.947
教育年数	1.131 ***	1.133 ***	1.131 ***	1.131 ***
市郡規模(都市=1)	.836	.832	.835	.835
配偶状況(有配偶者=1)	1.158	1.164	1.155	1.152
就労地位	—	—	—	—
非正規・自営	1.007	1.006	1.007	1.008
無業	1.102	1.092	1.106	1.107
正規(ref)	—	—	—	—
調査年度(2005年=1)	1.497 ***	1.513 ***	1.498 ***	1.496 ***
χ^2	157.689 ***	151.377 ***	155.783 ***	155.608 ***
df	16	11	15	14
Nagelkerke R ²	.065	.062	.064	.064
(注)***p<.001 **p<.01 *p<.05 N=4603 数値はオッズ比				

まず、「定期ボランティア活動」の分析結果と共通する点としては、全体として見た場合、何らかの形で宗教的な人の方が、そうでない人よりも不定期なボランティア活動を行う傾向にあることが挙げられる。「定期ボランティア活動」の分析結果同様、諸変数の効果を統制した上でも、独立変数との間に正の有意な関連が見られることから、宗教と不定期なボランティア活動の関係も疑似相関ではないといえるだろう。

一方で、異なる点は2つある。1点目は、「宗教団体所属」に有意な結果が見られなかった点である(モデル2、モデル3)。特にモデル2で、「信仰熱心度」も同時に投入した結果、「信仰熱心度」のみに正の有意な関連が見られたため、不定期なボランティア活動に関連するのは意識的な要因であるということが推測される。2点目は、「定期ボランティア活動」の分析で有意だった「キリスト教」と「その他」に有意な

活動をした割合は、2001年調査時には女性の成人のうち30.1%、男性の成人のうちの26.6%であったが[総務省統計局2001]、2006年にはそれぞれ、27.0%、25.1%と低くなっている[総務省統計局2006]。このような結果の違いが生じた理由について、データ分析から解明することはできなかったが、質問項目の配列の違い、調査時期の違いなどが関連している可能性がある。この問題については、今後の課題としたい。

結果が見られなかった点である(モデル3、モデル4)(ただし、「キリスト教」と「その他」はケース数が極端に少ないため、有意な結果が出ていない可能性が高い)。

コントロール変数については、「年齢」、「教育年数」、「調査年度」に、「定期ボランティア活動」と同じような関連が確認された。すなわち、「不定期ボランティア活動」と年齢は曲線関係にあり、また、教育年数が長い人ほど「不定期ボランティア活動」を行う傾向にある。そして、2002年よりも2005年の方が「不定期ボランティア活動」を行う人の割合が高い。一方、「定期ボランティア活動」と異なる点として、「配偶状況」に有意な結果が見られなかった。

全体として見れば、「定期ボランティア活動」の分析結果も「不定期ボランティア活動」の分析結果もおおよそは共通していると思われる。ただし、関連する要因は両者で若干異なっているため、両者は別個のものとして扱わなければならない面もある。

5. 要約と議論

本稿の目的は、現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者がボランティア活動にも参加しているのか否かを明らかにすることであった。近年日本では、宗教者や宗教団体による様々な社会活動の研究が行われるようになってきた。しかし、それらの多くは事例研究であるがゆえに、宗教的価値観の保持者や宗教団体所属者ではない人との比較、疑似相関の検証、全国規模のサンプリングデータの使用といった作業が方法論的に困難であるため、上記の問いにはなかなか答えられなかった。また、日本では宗教とボランティア活動の関係を検証できるような全国規模の公開データがほとんどなかったが、JGSS-2002とJGSS-2005において宗教に関する設問とボランティア活動に関する設問の両方が組み込まれたため、これらのデータの計量分析を行うことでこの問いに答えることにした。分析には、「定期ボランティア活動」と「不定期ボランティア活動」の2つの従属変数に対する二項ロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果、まず、結果を全体として見ると、様々な社会・人口学的変数を統制した上でも、宗教的変数はボランティア活動に対して正の有意な関連を示していた。宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者はそうでない人に比べてボランティア活動を行う傾向にあり、しかもこの関係は疑似相関ではないということが示されている。

ただし、「定期ボランティア活動」と「不定期ボランティア活動」とで関連の仕方の違いを見てみてみたところ、前者の場合は、「信仰熱心度」と「宗教団体所属」の両方が正の有意な関連をもっていたのに対して、後者の場合は「信仰熱心度」のみに正の有意な関連が見出された(モデル2とモデル3)。このような違いが見られたのに

は、以下の理由が考えられる。

まず「信仰熱心度」が宗教意識の程度、「宗教団体所属」が宗教施設・集団へのコミットメントの程度を示すため、この知見は、「不定期ボランティア活動」に関連するのは、宗教施設へのコミットメントではなく宗教意識であることを意味していると思われる。そして、ボランティア活動を定期的に行うためには、活動を継続していくための組織やネットワークに包括されることがある程度必要である。そのため、「定期ボランティア活動」については意識的な要因とともに、宗教施設・集団といったものに包括されていることが関連していると思われる。一方、不定期な活動の場合、組織やネットワークなどに包括されていなくとも、個人の意志のみで随時参加することもある程度可能である。そのため、「不定期ボランティア活動」には、宗教意識的な部分のみが関連しているのではないかと思われる。

また、「不定期ボランティア活動」に対しては、「キリスト教」と「新宗教」が有意な結果を示さなかった。どちらもケース数が極端に少ないため、明確な解釈はできないが、たとえば、キリスト教の場合、各教会や教派に社会活動の専門部署が設置されていることが多い〔櫻井ほか 2011〕。また、新宗教の場合、教団全体の社会活動の一貫として支部でも社会活動が実施され、信者が動員される場合がある〔寺沢・吉野 2009〕。そのためボランティア活動を常時行っていくことが可能である。教会員や新宗教信者は、こうした定期的活動を介してボランティア活動を行うため、あえて不定期な活動を行わないのかもしれない¹⁹⁾。

全体としてみる限り、宗教とボランティア活動への参加の間には正の関連があるといえるだろう。「現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者がボランティア活動にも参加しているのか否か」という問いに対する筆者の答えは「参加している」である。

分析によって得られた上記の知見をもとに、本稿がもつ積極的な意義を挙げるとすると、以下の3点を指摘することができるだろう。

第1に、日本における宗教研究において、ボランティア活動を含む社会貢献活動という側面から宗教を論じていくことの意義を確認できたことである。近年の日本の宗教研究では、宗教と倫理、宗教と教育、宗教とツーリズムなど、宗教とその他の世俗

¹⁹⁾ 信者と社会活動への動員の関係について、異なる宗教間の比較を行った先行研究は、管見の限り見られないため、具体的な背景を検討するのは難しい。しかしながら、筆者らが2008年に行った、北海道札幌市の宗教施設に対する事例研究の結果からは、若干の示唆を得ることができる。この調査の結果、キリスト教や新宗教においては、社会活動を行うための比較的確なグループが教会・支部施設内に設けられており、しかも社会活動というものが明確な形で位置づけていた〔寺沢・吉野 2009；吉野・寺沢 2009〕。一方、神道や寺院においては、日常的な地域の活動と社会活動の境界線が明確ではなく、神職や僧侶自身も明確な形で社会活動を行おうという意識はさほどもっていなかった〔吉野・寺沢 2009〕。こうした社会活動の位置づけや宗教施設の組織的特徴が関連していると考えられる。

的社会領域との関係に関する議論が行われている。本稿は、現代日本において、ボランティア活動への参加に対して、宗教が独自の効果をもっていることを明らかにした。宗教とその他の世俗的社会領域に関する議論において、今後、宗教とボランティア活動というテーマを、大きな柱の1つとして確立してもよいのではないだろうか。近年は、「宗教の社会貢献活動研究」という枠組みで、宗教者・団体による各種社会活動の研究が行われ始めている[稲場・櫻井 2009]。こうした研究をさらに発展させていくことが重要だと思われる。

第2に、日本におけるボランティア活動・社会参加研究において、今後、宗教を取り上げていくことの意義を示したことである。従来、日本において、ボランティア活動・社会活動などは、階層的要因や地域的要因から論じられることが多かった[豊島 2000; 奥山 2009]。もちろん、階層や地域などは欠かせない視点である。しかしながら、ボランティア活動などの利他的行動は、様々な価値観と交差する現象である。今後、日本において、ボランティア活動を論じる際には、宗教にも目を配る必要があると思われる。

第3に、欧米における宗教とボランティア活動に関する研究のフロンティアを広げたことが挙げられる。宗教とボランティア活動というテーマはもともとアメリカで盛んに行われていた。しかし、それだけではアメリカ宗教社会論の枠を超えられないだろうということで、近年は、“World Values Survey”のプールデータを利用した国際比較分析が行われている。それらの研究は、宗教がボランティア活動への参加を促すという知見が広く世界的にも適合することを明らかにしている[Lam 2006; Ruiter & De Graaf 2006]。

しかしながら、「非キリスト教系宗教と市民参加の関係についての社会学的理解はまだ非常に限られている。儒教、仏教、ヒンドゥー教などのアジアの伝統的宗教の影響力を、キリスト教の影響力と体系的に比較することで、市民参加に関する研究に対して価値ある貢献ができるだろう」[Lam 2006: 189]ということが今後の課題として指摘されている。だが、非キリスト教系宗教やアジア諸国における宗教と社会活動に関する研究は、Jeong[2010]の韓国の分析を除き、ほとんど行われていない。本稿は、キリスト教文化圏でも欧米諸国でもない日本という地域において、宗教がボランティア活動への参加に正の関連をもつことを示したため、欧米の先行諸研究の未解決部分を幾分か埋めることができたのではないかとと思われる。

特に、本稿で用いたJGSSはアメリカのGSS (General Social Survey) をもとにして設計されたデータである。JGSS同様にGSSをモデルとした調査には、韓国のKGSS (Korean General Social Survey)、中国のCGSS (Chinese General Social Survey)、台湾のTSCS (Taiwan Social Change Survey) などがある[岩井・保田 2009]。JGSSを含め、いずれもアメリカのGSSをもとにしているため、宗教とボランティア活動に関して、すべてではないにしても共通する設問が含まれている。今後は、こうしたデ

ータを用いながら東アジア諸国における宗教とボランティアというテーマについて、国際比較分析も可能になるだろう。本稿は、そのための1つの参照点となっている。

本稿の限界と課題は以下の通りである。第1に、データの制約である。宗教とボランティア活動の関係を分析できるデータとして、本稿ではJGSS-2002と2005を使用した。そして、使用可能な宗教関連変数とは「宗教属性」、「信仰熱心度」、「宗教団体所属」のみであったため、本稿ではこれらを使用した。そのため、宗教とボランティア活動への所属を結びつけるメカニズムを詳細に検討することが出来なかった。詳細な分析のためには、たとえば、寺院や教会を訪れる頻度についての設問などが必要となるだろう。こうした設問を含んだデータである“World Values Survey”などの分析を行なうことで、本稿の不足を補うことが可能になると思われる。

第2に、宗派・教団の違いを検討していないことである。本稿のデータでは、キリスト教、新宗教、その他の宗教はケース数が少ないため教団別の分析は難しいが、ある程度のケース数が確保されている仏教なら分析可能である。特に、仏教は日本で地域コミュニティとして歴史的な役割を担ってきた制度宗教である。そのため、今後は仏教宗派の効果を検討することに意味がある。

第3に、本稿ではボランティア活動の量の検討も必要である。宗教活動に投入する時間が長いほど、社会活動に投入する時間が短くなる可能性がある。JGSS-2002とJGSS-2005では、ボランティア活動への参加の有無のほか、活動量に関する設問も組み込まれている（定期ボランティア活動については、月平均活動時間、不定期ボランティア活動については年間合計活動日数）。ボランティア活動は、参加していない人が多いが、回答に「0」が多い打ち切りデータを分析する場合、重回帰分析ではなくトービット分析が望ましいとされている。今後の課題としたい。

第4に、宗教がボランティア活動への参加を促進する、という因果関係そのものは明らかにできていないことである。両者の間には、逆方向因果の可能性もあるが、JGSSはクロスセクション・データのため、関連以上のことは明らかにできない。今後は、ボランティア活動に参加する信者の事例研究を蓄積しながら、両者を結ぶ具体的なプロセスを検討しなければならないだろう。

こうした限界はありながらも、本稿は、現代日本における宗教とボランティア活動の関係を計量的手法で体系的に分析した初の試みである。本稿を1つの足がかりとしながら、今後も、実証研究を続けていきたい。

<謝辞>

本分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブからデータセットの提供を受けた。日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進

拠点としての指定を受けて(1999-2008年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:岩井紀子、代表副幹事:保田時男)。東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターがデータの作成と配布を行っている。

本稿執筆にあたり、3名の査読者の方から貴重なコメントをいただいた。この場を借りて御礼申し上げる。

<参考文献>

- ・石黒格編(2008)『Stataによる社会調査データの分析—入門から応用まで—』北大路書房。
- ・稲場圭信・櫻井義秀編(2009)『社会貢献する宗教』世界思想社。
- ・井上順孝・対馬路人・西山茂・孝本貢・中牧弘允編(1996)『新宗教教団・人物事典』弘文堂。
- ・岩井紀子・保田時男(2009)『データで見る東アジアの家族観——東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版。
- ・奥山尚子(2009)「地域ボランティア活動の決定要因——JGSS-2006を用いた実証分析——」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』、vol. 9、pp. 107-122。
- ・キサラ・ロバート(1993)『現代宗教と社会倫理——天理教と立正佼成会の福祉活動を中心に』育弓社。
- ・櫻井義秀(2011)「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』、vol. 1、No. 1、pp. 27-51。
- ・櫻井義秀・吉野航一・寺沢重法(2011)「宗教の社会貢献活動(I)——問題の射程と全国教団調査——」『北海道大学大学院文学研究科紀要』、vol. 133、pp. 103-154。
- ・総務省統計局(2001)『平成13年度社会生活基本調査報告』
(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/index.htm>、2012年1月31日取得)。
- ・_____ (2006)『平成18年度社会生活基本調査報告』
(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>、2012年1月31日取得)。
- ・寺沢重法・吉野航一(2009)「宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究—メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に—」『次世代人文社会研究』、vol. 5、pp. 201-221。
- ・豊島慎一郎(2000)「社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム6階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会、pp. 143-160。
- ・野宮大志郎(1998)「政治的機会構造・経済構造・イデオロギ——幕末日本の農民運動」『理論と方法』、vol. 13、No. 1、pp. 23-40。
- ・平沢和司(2010)「社会調査のデザイン——因果分析を念頭に調査を設計するには?」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ——』法律文化社、pp. 46-60。
- ・松谷満(2004)「社会意識の規定因としての宗教——「信者」層・「家の宗教」層・「無宗教」層の比較——」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』、vol. 3、pp. 187-198。
- ・ムコパディヤヤ・ランジャンナ(2005)『日本の社会参加仏教——法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』東信堂。
- ・吉野航一・寺沢重法(2009)「地域社会における「宗教の社会貢献活動——札幌市の宗教施設

- を事例に」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、pp.160-181。
- ・ Jeong, Hoi Ok (2010) "How Do Religions Differ in Their Impact on Individuals' Social Capital", *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol. 39, No. 1, pp.142-160.
 - ・ Lam, Pui-Yan (2006) "Religion and Civil Culture: A Cross-National Study of Voluntary Association Membership", *Journal for the Scientific Study of Religion*, vol. 45, No. 2, pp. 177-193.
 - ・ Matsunaga, Yoshio (2006) "To Give, or Not to Give: To Volunteer, or Not to Volunteer, That is the Question: Evidence on Japanese Philanthropic Behavior Revealed by the JGSS-2005 Data Set", 『日本版 General Social Surveys 研究論文集』, vol. 6, pp. 69-81.
 - ・ Putnam, Robert D. (2001) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (＝柴内康文訳、2006『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
 - ・ Roemer, Michael K. (2010) "Religion and Subjective Well-Being in Japan", *Review of Religious Research*, vol. 51, No. 4, pp. 411-427.
 - ・ Ruiter, Stijn & Nan Dirk De Graaf (2006) "National Context, Religiosity, and Volunteering: Results from 53 Countries", *American Sociological Review*, vol. 71, No. 2, pp. 191-210.
 - ・ Smidt, Corwin ed. (2003) *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Waco: Baylor University Press.
 - ・ Taniguchi, Hiromi (2010) "Who are Volunteers in Japan?", *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol. 39, No. 1, pp. 161-179.
 - ・ Terazawa, Shigenori (2010) "Religion and Social Capital in Modern Japan: From the Analysis of World Values Survey", The 20th Conference on the International Association for the History of Religion 発表資料 (University of Toronto, Toronto, Canada).
 - ・ _____ (2011) "Faith and Publicness in Contemporary Japan: From the Analysis of JGSS-2000-2003", International Society for the Sociology of Religion, 31st Conference 発表資料 (The Institute for Political Studies, Aix-en-Provence, France).
 - ・ Wilson, John (2000) "Volunteering", *Annual Review of Sociology*, vol. 26, pp. 215-240.

寺沢重法 (Terazawa Shigenori)

：北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻博士課程3年次

E-mail: shterazawa@yahoo.co.jp

論文投稿日：2011年10月11日 / 審査開始日：2011年10月27日

審査完了日：2011年12月22日 / 掲載決定日：2011年12月26日